研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 6 年 5 月 2 9 日現在

機関番号: 20101

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2018~2023

課題番号: 18K02445

研究課題名(和文)保育従事者の離職を抑制する要因の解明

研究課題名(英文)Factors related to burnout among childcare workers

研究代表者

大浦 麻絵 (Oura, Asae)

札幌医科大学・医学部・講師

研究者番号:40404595

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文):2018年度に北海道私立幼稚園協会と研究協力関係を結んだ。2019年8月に開催された全道大会から横断研究の繰り返し研究デザインとして、調査を開始した。2020年夏から新型コロナウイルス感染症感染拡大により、退会が中止され、研究調査も中断した。2021年秋に郵送法による横断研究を幼稚園協会と保育協会の会構作制度を完成した。コロナ禍での調査を2022年にも試行した。2023年夏の大会から全道大会は再開され、 計6回の横断調査を完遂した。

研究成果の学術的意義や社会的意義本研究における学術的意義は下記の通りである。先ず第一にこれまで調査が行われていない保育者の就労環境・ 年前先における子柄的意義は下記の通りである。光り第一にこれまで調査が打われていない保育者の紀方環境・生活状況・健康状況の一括把握を可能とした点である。我が国における子育て支援は長きにわたり実施されてきたが、その根幹を支えるべき保育者調査はまだまだ十分ではなかった。第二に研究期間内に新型コロナウイルス感染症の感染拡大があり、コロナ禍での保育者の置かれている状況把握を可能とした点である。第三に、離職が抑制できる要因であるpositive devianceを探索することを研究の主軸としたため保育業界との連携・応用が容 易となった点である。

研究成果の概要(英文): In_2018, we entered into research partnership with the Hokkaido Private Kindergarten Association. The present study was initiated as a cross-sectional iterative research design at the Hokkaido National Conference held in August 2019. Since the summer of 2020, the conference has been canceled due to the spread of the COVID-19, and surveys have also been canceled accordingly. In 2021, we changed the survey method from hand-delivery to postal mail and conducted a cross-sectional study. Investigation during the COVID-19 pandemic was also attempted in 2022. The Conference resumed in summer of 2023. A total of six cross-sectional study were completed during the study period.

研究分野: 公衆衛生学

キーワード:保育者 離職抑制 抑うつ

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1.研究開始当初の背景

保育者の離職率の高さと処遇改善については長年、大きな社会問題であった。しかし、我が国においては国内においては内閣府の子ども・子育て会議など国が主体とした事業調査報告が多く、学術的研究としての報告はあまりなされていなかった。そのため、施策に学術知見を活かせず、現場の主観的な感覚や感想に委ねなければならないのが現状であった。

子ども・子育て関連 3 法の施行、児童福祉法の改正等を皮切りに、我が国の乳幼児をとりまくの保育状況は一変した。多くの学術研究がスタートし、我々を含む異業種から多くの研究参画が行われた。我々の先行研究ベースライン調査では保育士の抑うつ状態の者が約 3 割であったこと、多変量調整後も上司と対話することが抑うつのリスクを 54%軽減する関連要因であることを報告した 1)。他の先行研究をみても保育士を取り巻く職場環境は年を経るごとに負担が増加しており、改善まで導かれた報告は残念ながらほぼみられない。我々が知る限り、多くの保育領域研究者の興味は、保育における"子どもの成長への影響"として"現時点での"保育の質、"現時点での"教員の質を焦点に当てた研究が主流であり、保育者の専門性向上、園の運営と保育士の働きやすさとの関係など、"保育者の処遇"に焦点を当て切り込んだ研究は未だ希少である。

保育士の離職率が 30%といわれるアメリカでは、保育士の処遇改善は社会的に取り組むべき 課題と認識されており、学術的にも活発に論じられている。離職原因として、賃金の低さだけで はなく、管理職によるサポート不足などの職場環境、保育士の結婚歴や仕事に対するモチベーションなど個人的な要因も指摘されている。

我が国の保育者離職において問題となっていることの一つに保育領域からの離脱が挙げられる。例えば看護士であれば、病院を退職しても他の病院等で国家資格である看護師資格を活かし働く場合が多いと考えられる。しかしながら、保育者においては退職したら、その後、せっかく取得した国家資格を活かすことなく、事務など他領域へ就職する者が多いことが指摘されている。保育者として一人前に育つ前に保育職からの離脱する状況は解決せねばならない喫緊の課題となっている。

2.研究の目的

保育者の置かれている就労状況、営む生活状況を包括的に集約し、バックグラウンドごとの課題を多角的に解析・整理して行政背策に活かせる一次資料を作成することを研究の目的とする。

3. 研究の方法

北海道私立幼稚園協会(以下、幼稚園協会)と日本保育協会(以下、保育協会)の協力を得て本研究は実施した。幼稚園協会の全道会員園約500園に就労する保育者が集まる全道大会にて参加した保育者を対象とした無記名自記式調査票を用いた質問紙調査を実施した。全道大会での調査は会場入口にて質問票一式を手渡し保育者に手渡しし、研究説明書を読んで同意した者のみ会場内の返送箱に提出した。全道大会の調査は 2019年夏、2020年冬に実施した。2020年夏の全道大会は新型コロナウイルス感染症感染拡大のため中止となり、幼稚園保育園の負担を鑑み調査研究も中止をした。しかし、2021年、2022年に幼稚園協会の協力を得、コロナ禍における保育者への質問紙調査を再開した。集会等は実施されていなかったため、郵送法にて実施した。会員名簿をもととし施設ごと質問紙一式を園長宛に郵送した。研究説明を読み、同意した園長が就労する保育者に質問紙を手渡してもらった。研究協力説明書を読んで研究参加に同意した保育者には、研究同意書・無記名自記式調査票を大学宛に返送するよう依頼する方式とした。2021年は札幌市限定調査として保育協会の会員園にも参加してもらった。2022年の調査は北海道全域で行った。2023年夏の全道大会は規模縮小で再開され、調査も再開した。本研究では 2024年冬の調査までの計6回の調査を完了させた。

調査内容は,保育者の属性,勤務・雇用形態,勤務状況,職場の協力体制,仕事の満足度,健康状態,家庭環境,新型コロナウイルス感染症の影響に関する業務量の変化等,で構成した。抑うつ状態についてはCenter for Epidemiological Studies-Depression(CES-D)尺度を用い,調査項目に含めた³⁾。統計解析にはMann-Whitney U検定、フィッシャーの直接確率検定法を用いた。有意水準は0.05未満と定義した。本研究は札幌医科大学倫理委員会の承認を受けて行われた(平成31年4月1日 承認番号30-2-66)。

4. 研究成果

現在データの整理・分析を行っている。これまで研究成果として、2 つの集計を示す

(1) 2021年のデータ

2021 年のデータにおいては幼稚園・保育園に勤務している者に限定したところ 394 人が分析対象者となった。表 1 にコロナ禍における業務状況を示す。コロナによる業務量増加した者は 259 人(65.9%)であった。業務量増加した時間は平均 1.17 時間であった。コロナ対応を行う上で対応が難しいと感じていることは、高いものから順に行事の工夫 (217 人)(88.1%))、子ども同士の密着回避(318 人(80.7%) 黙食(299 人(75.8%))であった。感染症対策で実際に困っていることは、高いものから順に密接した保育が行いにくいこと(205 人(52.0%))、消毒作業の量・時間の多さ(137 人(34.8%))、3 歳以上のマスク着用(117 人(29.7%))であった。新型コロナウイルス感染症対策を行う上で嬉しかったことは、順に行事の削減・見直し(165 人(41.9%) 保護者からの感謝(157 人(39.8%))、同僚の助け合い(131 人(33.2%))であった。

(2) 2019年夏(以下、before COVID-19)、2022年(以下、pandemic)
Before covid-19は547人、pandemicでは579人の保育者の協力を得た。表2にbefore
COVID-19と pandemic の保育者の置かれた状況について示す。Pandemic 時の保育者は

COVID-19 と pandemic の保育者の置かれた状況について示す。Pandemic 時の保育者は before 時の保育者と比べて、年齢が高く(p<0.05)、保育歴が長く(p<0.05)、管理職である者が多く(p<0.05)、配偶者がいる者が多く(p<0.05)、子どもがいる者が多く(p<0.05)、年休を取得出来るものが多く(p<0.05)、上司に相談できる者が多く(p<0.05)、アルコールを飲まないものが多かった(p<0.05)。一方、Pandemic 時の保育者は before 時の保育者と比べて、常勤である者が少なく(p<0.05)、18:00 以降の勤務がある者は少なく(p<0.05)、残業がある者は少なく(p<0.05)、持ち帰りの仕事がある者は少なかった(p<0.05)。

参考文献

- 1. Oura A, Suzumura M, Yamamoto M, et.al. Factors related to depression among childcare workers: cross-sectional study in Hokkaido, Japan. Sapporo Med.J. 2017;86:25-32.
- 2. 島 悟, 鹿野達男, 北村俊則, 浅井昌弘.新しい抑うつ尺度評価について.精神医学1985;27:717-723.

	全体
	± ₩ N=394
 コロナにおける業務量増加	259 (65.9%)
増加時間	1.17 ± 1.14
困難さを感じた対応	=
子ども同士の密着回避	318 (80.7%)
職員の密着の回避	84(21.3%)
手洗いの徹底	54 (13.7%)
職員のマスク着用	44 (11.2%)
換気	47 (11.9%)
保護者の三密回避	89 (22.6%)
消毒	70 (17.8%)
マニュアル作り	45 (11.4%)
行事延期など保護者説明	135 (34.4%)
黙食	299 (75.9%)
おもちゃなどの共有物接触感染回避	228(57.9%)
午睡の設営・運営	32 (8.1%)
保護者のお迎え(密の回避)	72 (18.3%)
読み聞かせなどの保育実践	47 (11.9%)
行事工夫	217 (88.1%)
入園希望者の見学	69 (17.5%)
指導計画の作成	39 (9.9%)
実際に困っている感染対応	, ,
保育者のマスク着用の徹底	74(18.8%)
消毒作業の量・時間の多さ	137 (34.8%)
密接した保育が行いにくいこと	205 (52.0%)
換気の際の安全確認	27 (6.9%)
行事のスケジュールが立てれないこと	186 (47.2%)
予算の少なさ	21 (5.3%)
消毒液の飛び散り事故防止	43 (10.9%)
保護者からの要望	109 (27.7%)
管理職への相談がしにくいこと	12(3.0%)
3歳児以上の子どものマスク着用	117 (29.7%)
保育室の環境整備	108 (27.4%)
雨の日の活動	111 (28.2%)
コロナ対応でのpositive	
保護者からの感謝	157 (39.8%)
同僚の助け合い	131 (33.2%)
仕事の見直し・マニュアル化	85 (21.6%)
予算がついた	10 (2.5%)
行事削減・見直し	165 (41.9%)
保護者との信頼関係構築	20 (5.1%)
子ども達からの感謝	41 (10.4%)

表Z before	COVID-19と pandemicの体 F	3 11 7 12 3 14 7 6 17 7 7 6 17 7 6 17 7 6 17 7 7 7	before covid-19	pandemic	p-value
			total	total	
			N=547	N=579	
•	性別(女性)		519 (95.2%)	556(96.2%)	0.462
	年齢		31.8 ± 10.8	37.5 ± 11.9	< 0.001
	保育歴	年	8.97 ± 8.0	13.0 ± 9.3	< 0.001
		5年以上	290(54.0%)	422(73.6%)	< 0.001
		10年以上	171 (31.8%)	301(52.5%)	< 0.001
	常勤		530(97.1%)	543(93.9%)	0.010
	学歴	短大以上	440(81.2%)	448(80.4%)	0.760
	管理職		104(19.2%)	201(34.8%)	< 0.001
	配偶者	あり	163(33.6%)	263(46.1%)	< 0.001
	子ども	あり	141(33.0%)	240(42.0%)	0.004
	18:00以降の勤務	あり	380 (74.1%)	370 (64.7%)	0.001
	残業	あり	384(76.6%)	394(68.9%)	0.005
	持ち帰りの仕事	あり	331(63.5%)	315(54.6%)	0.003
	キャリアアップ	可能	454(90.8%)	498(90.9%)	1.000
	年休取得	可能	393(81.4%)	487(89.4%)	< 0.001
	産休・育休の取得	可能	430(92.1%)	500 (95.8%)	0.015
	仕事への誇り	持っている	483(90.8%)	529(92.3%)	0.390
	仕事量	多い	300(57.1%)	286(51.2%)	0.051
	職場からのサポート体制	サポートされている	158(29.3%)	194(33.9%)	0.110
	職場での評価	評価されている	169(31.5%)	189(33.0%)	0.610
	目標とする保育の実践	出来ている	367(69.0%)	416(73.5%)	0.109
	保育職の継続	希望	475(89.0%)	499(87.5%)	0.513
	相談	上司	284(54.0%)	341(60.8%)	0.030
		同僚	397(77.2%)	426(75.1%)	0.433
		家族・友人	433(82.6%)	457(80.2%)	0.313
	睡眠状況	良好	324(60.9%)	327(57.4%)	0.244
	趣味	あり	260(48.8%)	272(47.8%)	0.760
	喫煙	吸ったことがない	448(83.9%)	454(79.9%)	1.000
	飲酒	飲まない	169(31.8%)	238(41.8%)	< 0.001
手取り給与	50,000円未満		3(0.6%)	0(0%)	-
	50,000 - 100,000 円		3(0.6%)	5(0.9%)	
	100,000 - 150,000 円		64(12.1%)	43(7.6%)	
	150,000 - 200,000 円		311(58.7%)	241(42.8%)	
	200,000 - 250,000 円		100(18.9%)	203(36.1%)	
	250,000 - 300,000 円		32(6.0%)	52(9.2%)	
	300,000 - 350,000 円		10(1.9%)	10(1.8%)	
	350,000 - 400,000 円		1(0.2%)	4(0.7%)	
	400,000 円以上		6(1.1%)	5(0.9%)	

5 . 主な発表論文等

「雑誌論文〕 計1件(うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件)

【雑誌論又】 計1件(つら宜読1)論又 1件/つら国除共者 0件/つらオーノンアクセス 0件)	
1.著者名	4.巻 33
大浦麻絵、大西浩文、長多好恵、長谷川準子、寺田陽子、助友裕子、森 満 	33
2.論文標題	5 . 発行年
児童会館と連携した感染症予防のための公衆衛生活動	2019年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
北海道公衆衛生学雑誌	51-53
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	有
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-

[学会発表] 計4件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1	発表者名

大浦麻絵、大西浩文、鈴村美和、時沢亜佐子、助友裕子、片山佳代子、森 満.

2 . 発表標題

保育従事者における抑うつ状態.

3.学会等名

2021年度日本産業衛生学会北海道地方会

4 . 発表年 2021年

1.発表者名 大浦麻絵

2 . 発表標題

保育従事者のワーク・ライフ・バランス.

3.学会等名

自主シンポジウム 『保育者養成における職務環境問題の改善と今後の課題』.第71回 日本保育学会

4.発表年

2018年

1.発表者名

牧田靖子、大浦麻絵、中田圭、助友裕子、手塚崇子、河村洋子、林二士、森 満、大西浩文.

2 . 発表標題

コロナ禍における保護者の抑うつに対するリスク関連要因;幼稚園・保育園における横断研究.

3 . 学会等名

第75回北海道公衆衛生学会.

4 . 発表年

2023年

1	1.発表者名
	大浦麻絵、 佐藤知世.
- 2	2 . 発表標題
	- *パラスは Microsoft Table 1
	ALIGNET OF THE PROPERTY OF THE
_	3 . 学会等名
-	
	第71回 日本保育学会
4	4.発表年
	2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

6 . 研究組織

6.	研究組織		
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
	大西 浩文	札幌医科大学・医学部・教授	
研究分担者	(Ohnishi Hirofumi)		
	(20359996)	(20101)	
	米谷 光弘	西南学院大学・人間科学部・教授	
研究分担者	(Yonetani Mitsuhiro)		
	(50175006)	(37105)	
	森 満	北海道千歳リハビリテーション大学・健康科学部・教授	
研究分担者	(Mori Mitsuru)		
	(50175634)	(30128)	
	助友 裕子	日本女子体育大学・体育学部・教授	
研究分担者	(Suketomo Hiroko)		
	(50459020)	(32671)	
	手塚 崇子	川村学園女子大学・教育学部・教授	
研究分担者	(Tezuka Takako)		
	(20813900)	(32514)	

6.研究組織(つづき)

			,
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
	河村 洋子	産業医科大学・産業保健学部・教授	
研究分担者	(Kawamura Yoko)		
	(00568719)	(37116)	
	中田 圭	札幌医科大学・医学部・助教	
研究分担者	(Nakata Kei)		
	(30837018)	(20101)	

7 . 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------